

平成15年3月期

中間決算短信 (連結)

平成14年11月22日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL http://www.suzuki-metal.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 企画経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-2665

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,973	4.5	399	316.1	340	373.2
13年9月中間期	13,591	0.4	96	80.4	71	84.8
14年3月期	26,161		239		234	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	71	-	3.00		-	
13年9月中間期	182	-	7.62		-	
14年3月期	268		11.19		-	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 3百万円 13年9月中間期 11百万円 14年3月期 17百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 23,998,156株 13年9月中間期 23,998,746株 14年3月期 23,998,799株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、(中間)当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年9月中間期	25,084		3,490		13.9		145.47	
13年9月中間期	26,707		3,503		13.2		145.97	
14年3月期	25,501		3,370		13.2		140.44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 23,997,854株 13年9月中間期 23,999,008株 14年3月期 23,998,308株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	574		281		367		1,845	
13年9月中間期	465		44		569		2,099	
14年3月期	240		1,236		875		1,918	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	25,000		800		260	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円83銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは鈴木金属工業(株)(当社)及び子会社7社、関連会社3社、その他の関係会社1社で構成されている。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1) 特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。
製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)、市川製線(株)、西日本ステンレス鋼線(株)の3社が製品の製造・販売に従事しており、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工とあわせて、自社製品の製造・販売も行っている。

(株)ムロランスズキからは製品を購入し、ピアノ線工業(株)、タカハスチール(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)及び東京グイ工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京グイ工業(株)は生産資材である伸線用グイを鈴木金属工業(株)に賃貸している。

日東金属(株)には中間材の製造を委託している。

協立金属工業(株)からは製品を購入している。

新日本製鐵(株)には製品を販売するとともに、機械設備の保守作業を委託している。

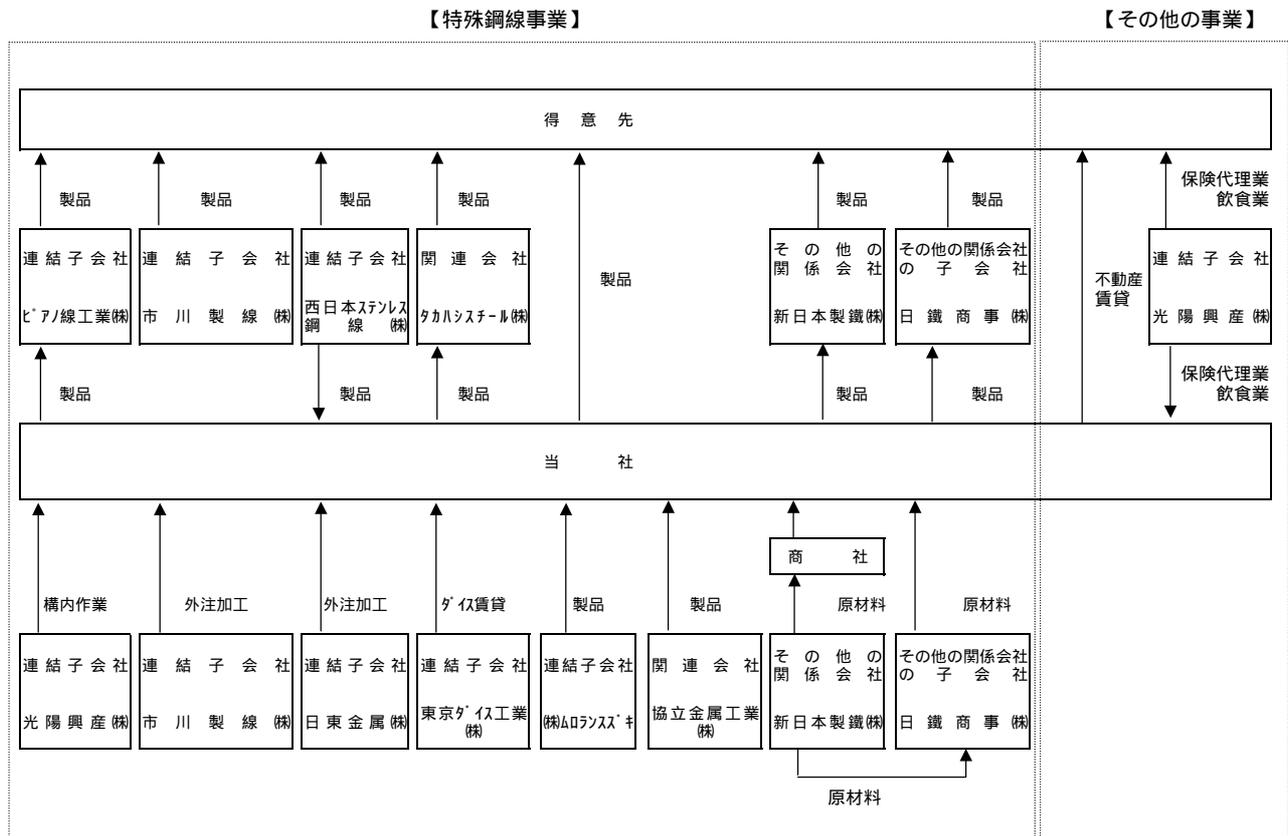
日鐵商事(株)には製品を販売するとともに、原材料を購入している。

(2) その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 西日本スチール鋼線(株)	山口県 田布施町	80	鉄鋼二次製品の 製造・販売	(所有) 直接 85.5	製品を購入している 役員の兼任 3名(当社役員2名) (当社従業員1名)
市川製線(株)	東京都 千代田区	90	鉄鋼二次製品の 製造・販売	(所有) 直接 51.1	酸洗並びに中間材の製造を委託している 設備等の賃貸あり 役員の兼任 4名(当社従業員)
ピア線工業(株)	東京都 北区	10	鉄鋼二次製品 問屋	(所有) 直接 99.0	製品を販売している 役員の兼任 4名(当社従業員)
(株)ロランスキ	北海道 室蘭市	50	伸線業	(所有) 直接 100.0	製品を購入している 債務保証あり 役員の兼任 3名(当社役員1名) (当社従業員2名)
光陽興産(株)	東京都 千代田区	10	陸運送業 保険代理業 飲食業	(所有) 直接 70.0	構内作業を委託している 債務保証あり 設備等の賃貸あり 役員の兼任 2名(当社従業員)
日東金属(株)	東京都 千代田区	46	鋼線のめっき 加工	(所有) 直接 64.4	中間材の製造を委託している 設備等の賃貸あり 役員の兼任 4名(当社従業員)
東京ダイヤ工業(株)	東京都 千代田区	10	ダイヤ修理 及び賃貸	(所有) 直接 100.0	ダイヤの賃借をしている 設備の賃貸あり 役員の兼任 3名(当社従業員)
(持分法適用関連会社) タカシチール(株)	東京都 中央区	300	鉄鋼二次製品 問屋	(所有) 直接 20.0	製品を販売している 役員の兼任 1名(当社役員)
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 22.2 間接 1.0	製品を販売するとともに商社経由で 原材料を購入している。 役員の兼任 1名

(注) 1. 西日本スチール鋼線(株)は特定子会社に該当している。
2. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、新日本製鐵(株)及び日東金属(株)である。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り、顧客に対して良い品物を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った配当を行うことを基本とし、併せて、将来の事業展開に備え内部留保の充実も勘案しつつ決定する方針をとっております。

下期の業績見通しにつきましては、米国景気の不透明感や株化低迷が続く中、個人消費や設備投資等国内需要の下押しが懸念される等予断をゆるさない状況が続くものと思われます。

従いまして、当期の中間配当金の実施は、まことに遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは国際競争に打ち克つ競争力の確立を目指し、全社的な「構造改善策（SRP）」を構築しました。現在、これをベースに経常利益10億円以上確保、高採算品種の拡販、有利子負債残高の削減等を目標に平成17年度までの中期計画の策定に取り組んでいるところであります。

(4) 対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、経済のグローバル化と世界的規模での企業間競争の激化にともなう価格の下落等、厳しい状況は続くものと思われます。

当社グループはこのような状況に対処するため、下記の項目を課題としております。

国際競争力に打ち克つコスト競争力を構築
お客様の信頼に応える品質づくり込みの徹底
次世代につなぐ、新製品、新技術の開発
スピーディーな業務運営と人材育成
基本ルールを守り、無災害の達成

なお、あわせて、適正なコーポレートガバナンスの確立が一段と強く求められております現下の情勢を踏まえまして、法令遵守に係わるグループ全社員の規律維持を図り、投資家の皆様の信頼醸成に努めてまいります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である新日本製鉄株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の22.08%を所有しております。また、当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員1名が当社の監査役を兼務しております。

当社グループの事業遂行にあたっては、同社と緊密な協力関係の下、一貫品質競争力や一貫コスト競争力の強みを活かし、市場・顧客のニーズに対して最高の品質やサービスを提供してまいります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられて1/四期のGDPが5期ぶりのプラス成長となったものの、個人消費や設備投資など内需は力強さに欠けました。アメリカ経済の先行き懸念や、わが国のデフレの進行、株価下落など不安要素が多く、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼線業界におきましても、主力の自動車向けが、北米向け輸出を中心とする高調な自動車生産に支えられて堅調であったものの、電気機械、産業機械、公共投資等その他の分野では、活動水準が低迷したまま推移したことから、全体としては厳しい環境が続きました。

以上の状況の中で、当社グループは、国内需要家と緊密な対応を図るとともに、高付加価値製品の拡販に努めたにもかかわらず、当上半期の売上高は、129億7千3百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

しかしながら、収益面につきましては、販売面では高採算品種の拡販、コスト面では歩留・原単位等変動費削減に加え、人件費、諸経費等固定費の削減に全力を挙げて取り組み、経常利益は3億4千万円(前年同期比373.2%増)と減収・増益を計上することができました。

(2) 当中間期の主な部門別の概況

< 特殊鋼線事業 >

ピアノ線

ピアノ線は、高調な自動車生産に支えられ価格下落はあったものの、ほぼ前年同期水準で推移しました。

公共投資関連を主体とするPC鋼線については、上期、大型工事物件の受注等により販売は前年同期実績を若干上回ることができました。

この結果ピアノ線全体での売上高は27億2千万円(前年同期比2.6%増)となりました。

鋼線

ポール・パイル用鋼線については、当上期の後半よりポール用鋼線を主体に需要が落ち込み、前年同期実績を若干下回る結果となりました。

その他鋼線につきましては、主要需要部門の自動車が、完成車輸出の好転を反映し、上期としては高水準な生産を維持したこと、及び流通サイドでの在庫調整の戻し等もあり期を通して比較的堅調に推移しましたが、価格面においては下落を余儀なくされ、鋼線全体の売上高は45億8千9百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

その他製品

ステンレス鋼線の需要は一時の低迷状態から脱却したものの、対前年同期比では未だ回復せず価格下落等の影響もあり、売上高は55億8百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

< その他の事業 >

土地の賃貸及び保険代理業、飲食業とあわせて前年同期と同額の1億5千4百万円の売上高となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益146百万円に減価償却費481百万円を加え、棚卸資産の増加による影響額等を加減算して574百万円の黒字となりました。

これを設備投資を中心とした投資活動に281百万円投じ、有利子負債の削減を中心とした財務活動に367百万円純支出し、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,845百万円となりました。

(4) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の総合デフレ対策の実施による景気回復の期待が待たれるところでありますが、米国経済の動向等依然として先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは引き続き更なる収益品種の拡販と販売価格の維持改善に努力するとともに、生産部門におきましては、設備投資効果の着実な取入れに加え、要員合理化を含むあらゆる費目にわたるコスト削減を継続し、収益の向上を図ってまいります。

なお、通期の見通しとして、売上高25,000百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益800百万円(前年同期比241.8%増)、当連結会計年度純利益260百万円(前年同期比528百万円増)を予想しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
<u>流動資産</u>	14,017	52.5	12,897	51.4	13,184	51.7
現金及び預金	2,237		1,913		1,987	
受取手形及び売掛金	6,542		6,683		6,667	
有価証券	10		-		-	
たな卸資産	4,393		3,686		3,869	
繰延税金資産	218		201		217	
その他	748		509		552	
貸倒引当金	131		97		109	
<u>固定資産</u>	12,690	47.5	12,187	48.6	12,317	48.3
<u>有形固定資産</u>	9,487	35.5	9,066	36.1	9,287	36.4
建物及び構築物	3,087		2,910		3,005	
機械装置及び運搬具	3,907		3,543		3,705	
土地	2,250		2,250		2,250	
建設仮勘定	29		132		108	
その他	212		229		216	
<u>無形固定資産</u>	88	0.3	204	0.8	108	0.4
<u>投資その他の資産</u>	3,114	11.7	2,916	11.7	2,922	11.5
投資有価証券	1,943		1,855		1,786	
長期貸付金	10		8		9	
繰延税金資産	671		615		654	
その他	698		671		681	
貸倒引当金	209		234		209	
<u>資産合計</u>	26,707	100.0	25,084	100.0	25,501	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	16,601	62.2	15,072	60.1	15,690	61.5
支払手形及び買掛金	8,518		6,949		6,960	
短期借入金	6,749		6,684		7,269	
未払法人税等	22		39		24	
賞与引当金	510		413		503	
その他	801		985		932	
固定負債	6,430	24.1	6,338	25.3	6,257	24.6
長期借入金	4,034		4,037		3,819	
退職給付引当金	1,434		1,412		1,453	
役員退職慰労引当金	191		124		213	
預り保証敷金	770		763		770	
負債合計	23,031	86.3	21,411	85.4	21,948	86.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	172	0.6	181	0.7	182	0.7
(資本の部)						
資本金	1,200	4.5	-	-	1,200	4.7
連結剰余金	2,156	8.1	-	-	2,070	8.1
其他有価証券評価差額金	147	0.5	-	-	100	0.4
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	3,503	13.1	-	-	3,370	13.2
資本金	-	-	1,200	4.8	-	-
利益剰余金	-	-	2,142	8.5	-	-
其他有価証券評価差額金	-	-	148	0.6	-	-
自己株式	-	-	0	0.0	-	-
資本合計	-	-	3,490	13.9	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計	26,707	100.0	25,084	100.0	25,501	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	13,591	100.0	12,973	100.0	26,161	100.0
売上原価	11,841	87.1	11,013	84.9	22,696	86.8
売上総利益	1,749	12.9	1,959	15.1	3,464	13.2
販売費及び一般管理費	1,653	12.2	1,560	12.0	3,224	12.3
営業利益	96	0.7	399	3.1	239	0.9
営業外収益	93	0.7	64	0.5	209	0.8
受取利息	(2)		(2)		(6)	
受取配当金	(23)		(23)		(30)	
貸倒引当金戻入益	(12)		(11)		(-)	
設備投資助成金	(37)		(-)		(37)	
その他の	(18)		(26)		(135)	
営業外費用	118	0.9	124	1.0	214	0.8
支払利息	(76)		(69)		(147)	
営業債権売却損	(26)		(18)		(47)	
為替差損	(-)		(23)		(-)	
その他の	(14)		(12)		(19)	
経常利益	71	0.5	340	2.6	234	0.9
特別利益	9	0.1	6	0.1	9	0.0
投資有価証券等売却益	(8)		(6)		(8)	
固定資産売却益	(0)		(-)		(0)	
特別損失	474	3.5	200	1.6	631	2.4
退職給付会計基準変更時差異償却額	(121)		(121)		(242)	
会員権評価損	(11)		(13)		(22)	
会員権売却損	(1)		(-)		(1)	
固定資産除却損	(13)		(35)		(28)	
投資有価証券評価損	(326)		(5)		(114)	
投資有価証券売却損	(-)		(-)		(222)	
貸倒引当金繰入額	(-)		(25)		(-)	
税金等調整前中間純利益	-	-	146	1.1	-	-
税金等調整前当期(中間)純損失	393	2.9	-	-	387	1.5
法人税、住民税及び事業税	17	0.1	38	0.3	50	0.2
法人税等調整額	232	1.7	23	0.1	182	0.7
少数株主利益	4	0	11	0.1	13	0.1
中間純利益	-	-	71	0.6	-	-
中間(当期)純損失	182	1.3	-	-	268	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		2,417		-		2,417
連結剰余金減少高						
配当金		78		-		78
当期純利益		-		-		-
中間(当期)純損失		182		-		268
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,156		-		2,070
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		2,070		-
利益剰余金増加高						
中間純利益		-		71		-
利益剰余金中間期末残高		-		2,142		-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	393	146	387
減価償却費	517	481	1,070
退職給付引当金の増減額	110	40	129
賞与引当金の減少額	21	89	27
貸倒引当金の増減額	10	13	32
役員退職慰労引当金の減少額	-	89	-
受取利息及び受取配当金	26	25	37
支払利息	76	69	147
投資有価証券売却損	-	-	222
投資有価証券評価損	326	5	114
売上債権の増減額	1,144	15	1,019
たな卸資産の増加額	9	183	533
仕入債務の減少額	1,506	10	2,403
その他	368	15	301
小計	141	641	651
利息及び配当金の受取額	26	25	37
利息の支払額	76	69	147
法人税等の支払額	273	23	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	574	240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	377	20	489
定期預金の払戻による収入	422	20	604
有価証券の取得による支出	0	-	-
有価証券の償還による収入	10	-	20
有形・無形固定資産の取得による支出	136	298	1,503
有形・無形固定資産の売却による収入	1	-	1
投資有価証券の取得による支出	5	6	11
投資有価証券の売却による収入	42	15	108
その他	-	8	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	281	1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	587	1,736
短期借入金の返済による支出	1,212	-	-
短期借入れによる収入	2,427	-	-
長期借入金の返済による支出	767	779	1,598
長期借入れによる収入	200	1,000	815
配当金の支払額	78	-	78
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	367	875
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	59	73	120
現金及び現金同等物の期首残高	2,039	1,918	2,039
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,099	1,845	1,918

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本スチール㈱ (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハススチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社 (村田発條㈱・協立金属工業㈱)は、 それぞれ中間連結純損益及び連 結剰余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がな いため持分法の適用範囲から除外 している。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、中間連結純 損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため持分法の適用 範囲から除外している。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、連結純損益 及び連結剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲か ら除外している。 村田発條㈱は、持分比率が減少した ため持分法適用範囲から除外した。
3. 連結子会社の(中間) 決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中 間連結決算日と同一である。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一である。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1)重要な資産の評価 基準及び評価方法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法)評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ウ) デリバティブ 時価法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 (ウ) デリバティブ 同 左	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) ・時価のないもの 同 左 (ウ) デリバティブ 同 左
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、 投資効果との関係を考慮し、定額法 を採用している。 (イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用している。	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、中間連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の 方法		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方法 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(6)その他中間連結財務 諸表作成のための基礎 となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フローにおける資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 役員退職慰労引当金の減少額		<p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の減少額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員退職慰労引当金減少額」の金額は13百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)						
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間末日における計上額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	147 百万円	繰延税金負債相当額	104 百万円	少数株主持分	1 百万円	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が100百万円計上されたほか、投資有価証券が153百万円、関係会社株式が18百万円、繰延税金負債が71百万円、それぞれ増加している。</p>
その他有価証券評価差額金	147 百万円							
繰延税金負債相当額	104 百万円							
少数株主持分	1 百万円							

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	21,479 百万円	22,109 百万円	21,821 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,035 百万円	945 百万円	992 百万円
機械装置及び運搬具	2,264 百万円	2,105 百万円	2,144 百万円
土地	2,088 百万円	2,088 百万円	2,088 百万円
担保付債務			
短期借入金	2,650 百万円	2,707 百万円	2,664 百万円
長期借入金	3,345 百万円	3,490 百万円	3,166 百万円
受取手形割引高	3,021 百万円	2,086 百万円	2,447 百万円
(中間)連結会計期間末日満期手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 102 百万円 支払手形 688 百万円</p>	—————	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 168 百万円 支払手形 764 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
1. 運搬費	589 百万円	566 百万円	1,148 百万円
2. 給料手当及び福利厚生費	479 百万円	532 百万円	857 百万円
3. 賞与引当金繰入額	79 百万円	69 百万円	51 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,237 百万円	1,913 百万円	1,987 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138 百万円	68 百万円	68 百万円
現金及び現金同等物	2,099 百万円	1,845 百万円	1,918 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 220 百万円 減価償却累計額相当額 96 百万円 中間期末残高相当額 123 百万円 上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 221 百万円 減価償却累計額相当額 94 百万円 中間期末残高相当額 126 百万円 上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 225 百万円 減価償却累計額相当額 93 百万円 期末残高相当額 132 百万円 上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40 百万円 1年超 94 百万円 合 計 134 百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 39 百万円 1年超 95 百万円 合 計 135 百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 39 百万円 1年超 101 百万円 合 計 140 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 支払リース料 23 百万円 減価償却費相当額 19 百万円 支払利息相当額 4 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 支払リース料 23 百万円 減価償却費相当額 21 百万円 支払利息相当額 2 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47 百万円 減価償却費相当額 40 百万円 支払利息相当額 7 百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左
お ^レ レーティング ^グ ・リース取引 未経過リース料 1年以内 - 百万円 1年超 - 百万円 合 計 - 百万円	お ^レ レーティング ^グ ・リース取引 未経過リース料 1年以内 0 百万円 1年超 - 百万円 合 計 0 百万円	お ^レ レーティング ^グ ・リース取引 未経過リース料 1年以内 0 百万円 1年超 - 百万円 合 計 0 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,436	154	13,591	-	13,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	13,436	156	13,592	(1)	13,591
営業費用	13,459	37	13,496	(1)	13,495
営業利益	22	118	96	-	96

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,819	154	12,973	-	12,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	12,819	156	12,975	(1)	12,973
営業費用	12,539	36	12,576	(1)	12,574
営業利益	279	119	399	-	399

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,851	309	26,161	-	26,161
(2)社外間の内部売上高又は振替高	-	3	3	(3)	-
計	25,851	312	26,164	(3)	26,161
営業費用	25,850	74	25,924	(3)	25,921
営業利益	1	238	239	-	239
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,634	966	23,601	1,900	25,501
減価償却費	1,047	23	1,070	-	1,070
資本的支出	683	-	683	-	683

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,900百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
所在地は国内のみである。	同左	同左

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 海外売上高 1,478 百万円	1. 海外売上高 1,595 百万円	1. 海外売上高 2,912 百万円
2. 連結売上高 13,591 百万円	2. 連結売上高 12,973 百万円	2. 連結売上高 26,161 百万円
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 10.9%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.3%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 11.1%
国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
ピアノ線	2,204	2,287	4,459
鋼線	3,406	3,316	6,834
その他製品	3,680	4,698	9,714
合 計	9,291	10,302	21,008

(2) 受注状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピアノ線	2,503	259	2,899	462	5,157	283
鋼線	4,569	772	4,789	1,083	9,193	883
その他製品	5,936	442	5,573	643	11,344	577
合 計	13,009	1,474	13,263	2,189	25,695	1,745

(3) 販売実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
ピアノ線	2,651	2,720	5,281
鋼線	4,713	4,589	9,226
その他製品	6,071	5,508	11,344
特殊鋼線事業	13,436	12,819	25,851
その他の事業	154	154	309
合 計	13,591	12,973	26,161

8. 有価証券関係

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当中間期(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,508	1,785	276

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
利付金融債権	10 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95 百万円

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当中間期(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,426	1,705	279

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	101 百万円

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,024	1,313	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	418	322	95

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式114百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
108	8	222

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	89

9.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	252	-	246	5
合 計		252	-	246	5

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	239	-	242	2
合 計		239	-	242	2

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	145	-	151	5
合 計		145	-	151	5

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。